

令和6年度 多摩市教育委員会事務点検評価 (令和5年度事務対象) 実施結果の概要

教育委員会事務点検評価とは・・・

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、教育委員会が1年間に行った事務がどのようなものであったか、教育委員会が自ら振り返り、評価をする取り組みです。この評価結果を踏まえて、今後の教育委員会の事務をより良いものにしていきます。

事務点検評価の手法

評価する事業は、「第二次多摩市教育振興プラン」に基づいて実施している73事業の中から選定した10事業です。選定に当たっては、第二次多摩市教育振興プランに掲げる5つの基本施策それぞれの中から事業が選ばれるように考慮しています。

また、このうち5事業（【6】から【10】）は、令和4年度事務点検評価において評価した事業から選定し、再評価することにより、事務点検評価の結果がその後の事業実施に反映されているか確認します。

事務点検評価の手順

4月	前年度（令和5年度）に実施した各事業を所管課で評価※ 教育委員が評価する事業を、教育長・教育委員により10事業選定
5月～ 7月	教育長・教育委員が分担して各事業を評価、教育長・教育委員間で協議
8月	学識経験者（2名）が10事業に意見・提言
8月	学識経験者と教育長・教育委員の意見交換
10月～11月	報告書を教育委員会の会議で議決、報告書の作成・公表

※所管課による実施評価では、全73事業のうち、A評価（取り組み目標を達成した）事業は52事業（71%）、B評価（おおむね取り組み目標を達成した）事業は21事業（29%）、C評価（取り組み目標に達しなかった）事業及びD評価（取り組み目標を大きく下回った、実施できなかった）事業はありませんでした。

本紙の見方

本紙は、令和6年度事務点検評価対象事業の10事業について、報告書の内容を要約し、令和5年度の取り組みの概要、教育長・教育委員の評価及び学識経験者の意見提言、意見交換を踏まえた教育委員会としての今後の事業実施の方向性を掲載しました。教育長・教育委員による評価の指標は以下のとおりです。

事業の評価の指標

【目標の達成状況】

- A 取り組み目標を達成した
- B おおむね取り組み目標を達成した
- C 取り組み目標に達しなかった
- D 取り組み目標を大きく下回った、実施できなかった

【今後の方向性】

- A 拡大して取り組んでいく
- B 現状のとおり取り組む
- C 見直した上で継続する
- D 取りやめる

【1】情報教育の推進 事業の評価 目標の達成状況：B 今後の方向性：A

概要	各校のICT推進担当者教員を対象とした研修を通じて、一人1台タブレット端末の授業や校務等での効果的な活用の仕方について実践的に学び、教員のICT活用指導力の向上と児童・生徒の情報活用能力の育成を推進しました。ICT推進担当者連絡協議会を通じて、ICT機器のより効果的な活用方法の検証や情報モラル教育の充実、プログラミング教育の実践力向上に取り組みました。
評価	繰り返しの連絡協議会開催にもかかわらず、「授業にICTを活用して指導する能力」は令和4年度で84.5%にとどまり、前年度からの伸び率も鈍化している。教員の指導する能力をほぼ全員が身につけるためには豊富な実践事例集の活用と丁寧で地道な講習・指導を続けるしかない。情報モラル教育は家庭との連携が重要。保護者と児童・生徒、教員が同じ場で一緒に考え、共に学ぶ取り組みを継続、拡大することを期待したい。
方向性	小・中学校において、全ての教員が授業でICT機器を効果的に活用することができるよう、管理職も含めた教職員への研修体制のほか、各校へのICT支援員の配置体制及び支援内容の改善を図り、情報教育の推進に取り組んでいきます。また、情報モラル教育の充実を図り、ICT機器を有効かつ適切に扱う態度を育みます。【教育指導課】

【2】不登校児童・生徒への支援 事業の評価 目標の達成状況：A 今後の方向性：A

概要	「不登校総合対策」を踏まえた指導・支援の在り方について、不登校の段階を考慮した不登校児童・生徒への教員の対応力の向上を図るとともに、児童・生徒一人ひとりの状況に応じた支援と組織的な対応を進めました。また、スクールソーシャルワーカーを増員し、子どもや家庭への支援の充実とともに学校との連携の拡充を図りました。
評価	長期不登校児童・生徒数は若干減少傾向にあるが軽度な不登校児童・生徒が増加傾向にあり、不登校の未然防止や早期支援につなげていく必要がある。スクールソーシャルワーカーの増員により子どもや家庭の支援や学校とのより一層の連携の充実を図ること、また、「不登校総合対策」を踏まえた指導・支援の在り方について定例校長会、初任者研修、若手教員育成研修や生活指導主任会等で周知・徹底を継続的に行うことが重要と考える。
方向性	「不登校総合対策」を踏まえた指導・支援の具体的かつ多様な在り方について、研修等の機会を捉えて周知徹底し、不登校児童・生徒への教員の対応力の向上を図るとともに、チャレンジクラス「あたごSpace」や校内別室、「ゆうかり教室」、多摩市フレキシスクールOnline（VLP）の活用等での一人ひとりに応じた支援の充実を図ります。また、スクールソーシャルワーカーによる福祉的なアプローチを活用し、不登校児童・生徒と学校とのつながりを持続する支援を関係機関等との連携を図りながら行います。【教育指導課・教育センター】

【3】食育授業の実施 事業の評価 目標の達成状況：A 今後の方向性：A

概要	栄養教諭による小学校の出前授業を実施し、特別活動や生活科、家庭科等を通じて体験的な活動を行いました。また、学校給食センター栄養士や給食調理員が市内小学校を訪問し、食に関する指導を実施しました。小学校の社会科見学、中学校の職場体験を受け入れ、学校給食の理念や栄養摂取の重要性について栄養士から直接学ぶ機会を提供しました。
評価	専門性を生かした栄養教諭、給食センター栄養士、調理員等の連携した出前授業を含めた食育指導の充実を一層推進してほしい。食生活の乱れや生活習慣病の低年齢化がみられる中で家庭での食生活が重要であり、児童・生徒への指導の他に、可能ならば保護者への対面での働きかけを充実することを期待する。
方向性	児童・生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、引き続き給食センター、栄養教諭の連携による体験学習や訪問指導など、また、各学校のホームページ、学校だより等を活用した啓発による家庭と連携した食育の推進に取り組んでいきます。家庭や地域に対する情報発信、社会科見学や職場訪問の受け入れ、保護者向け試食会などを通じて、食育の大切さを学ぶことができる働きかけをしていきます。【教育指導課・学校給食センター】



学校給食センター栄養士による
学校での食の指導の様子↑

【4】通学路の安全対策 事業の評価 目標の達成状況：A 今後の方向性：A

概要	新1年生へのランドセルカバー配付等の小学校入学時の安全対策、「つうがくろだより」を通じた活動紹介、安全誘導員の配置、防犯カメラの維持管理、横断旗やベスト等の支給による通学時の見守り活動の支援などを実施しました。
評価	ハード面では通学路の安全に関するPTA等の要望を聞きながら、現状を引き続き評価・改善し、安全確保に努める必要がある。ソフト面でも交通安全や不審者などへの対策は継続的な不断の見直しが必要である。また、激甚化する災害なども念頭に地域の防犯・防災活動との連携も各学校や地域で意図的に話題にしておく必要がある。
方向性	市内通学路に設置した防犯カメラは、保守点検を実施し適切に維持管理を行いながら、設置年度の古いものから計画的に更新を進めていきます。保護者への見守り活動用消耗品の支給や市内小学校の見守り活動の事例などの情報発信による通学路の見守り活動のサポートを行うとともに、関係機関や地域住民による防犯活動と連携を図りながら、継続して通学路の安全対策を推進していきます。【学校支援課】

【5】市民活動の支援による生涯学習の振興 事業の評価 目標の達成状況：A 今後の方向性：A

概要	市民団体の自主的な学習活動の促進を図り、広く学習の機会を提供することを目的として市民企画講座など市民の学習活動の支援、また、市民団体が中心となった事業の開催の支援を実施しました。図書館では関係課と連携したテーマ展示の実施やおはなし会ボランティア活動への支援を推進する体制の整備、中央図書館には市民の生涯学習を振興するためのスペースを整備しました。	 中央図書館ラーニングコモンズの様子↑
評価	公民館および図書館による市民企画講座の企画運営ならびに関係部署との連携が円滑に行われ、コロナ禍前の規模を超える賑わいと市民の学習振興と交流の促進が図られた。今後も図書館と公民館が他の機関とも連携しながら新たな企画を市民と共に生み出し、市民や団体の交流を促進する学びと憩いの拠点としてさらに貢献できるよう、発展することを期待したい。	
方向性	紙資料だけではなく電子書籍を含め資料を収集し提供していくとともに、誰もが使える生涯の学びの場として、図書館内の活動室等の活用を推進を通して図書館事業への市民参画を含め、市民活動の輪が広がるよう支援します。【図書館】市民の自主的な学習活動を支援する市民企画講座を継続して実施していきます。永山フェスティバルやVITAふれあいまつりは、市民や団体の交流の促進や新しい利用者の拡大を目指して引き続き実施します。【公民館】	

【6】英語教育の推進、グローバル人材の育成 事業の評価 目標達成状況：A 今後の方向性：A

概要	デジタル教科書の活用による発話量の確保、中学校3年生への「英語4技能テスト」と「オンライン英会話」の実施により、「話す力」の育成に重点を置きながら英語による発信力とコミュニケーション能力の向上を図るとともに、小・中学校合同の英語教育研修を年3回実施し、小中連携を大切にした英語教育の連続性のある指導の充実を図りました。
評価	今後も「デジタル教科書」の活用や「オンライン英会話」を実施し児童・生徒が日常的に英語に触れる機会を増やしていく必要がある。児童・生徒の英語力の向上には教員の指導力の育成が不可欠であり、英語を専門としない小学校教員に対しても「話す」「聞く」を中心とした効果的な授業ができるよう、引き出しを増やすことが必要であるため、ALTを活用した研修等により実用的なコミュニケーション能力の育成が重要である。
方向性	デジタル教科書の活用及びオンライン英会話の効果的な実施等を進め、発話機会の拡充とともに意図を明確にした言語活動の充実を図り、英語によるコミュニケーション能力の土台となる「話す力」の育成に引き続き取り組みます。多様な教員研修を実施し、「話す力」の育成に向けた教員の指導力の向上に取り組みます。【教育指導課】

【7】キャリア教育、体験学習の充実 事業の評価 目標達成状況：A 今後の方向性：A

概要	全中学校2年生に3日間の職場体験を通して生徒の実感的な職業への理解を促し、生徒の望ましい勤労観や職業観を育成することができました。「キャリア・パスポート」を活用し、児童・生徒一人ひとりが自己の成長や変容を自覚して自己理解を深めるとともに将来への見通しをもつことができるよう系統的なキャリア教育を進めました。ハケ岳少年自然の家の豊かな自然環境を利用した集団宿泊による自然体験学習を通して児童生徒の社会性の育成を図りました。
評価	職場体験の充実のために参加生徒が選択できる余地ができるだけ多くあるよう受け入れ事業所の確保が大切である。教育委員会事務局として、受け入れ事業所の新規開拓に関係機関と連携し推進してほしい。中央図書館は市民と一緒に取り組みながら、組織的に読書を推進するイベントなどを工夫してほしい。図書館の利用率も現在に満足することなく、高める工夫を期待する。また、施設設備の有効活用も引き続き期待する。
方向性	全中学校における職場体験学習を継続するとともに、全小・中学校で「キャリア・パスポート」を活用し、児童・生徒が自己の成長や変容を自覚して自己理解を深める系統的なキャリア教育を進めていきます。図書館では資料や設備を活用した調べ学習や体験学習を実施していきます。ハケ岳少年自然の家は、これからも児童・生徒に安全で安心な宿泊と自然体験をはじめとする様々な体験活動を提供できるよう、万全な準備と丁寧なサービス提供に努めます。【教育指導課・公民館・図書館・教育振興課】

【8】部活動の環境整備 事業の評価 目標の達成状況：B 今後の方向性：A

概要	東京都教育委員会実施のアンケートとは別に、多摩市独自のアンケートを実施し、生徒及び教員の意見を把握しました。多摩市立中学校部活動地域連携・地域移行検討協議会の設置・開催に向けた準備を行いました。部活動指導員／補助員を市内全中学校に配置し、部活動の顧問業務に従事する教員の負担軽減、在校時間の短縮を図りました。
評価	国や都からの必要な詳細が示されない中で、無責任な議論ができない現状にあったが、多摩市の現状や特色を踏まえるために、市教育委員会独自で全校の生徒にアンケート調査を行い、併せて都教育委員会のアンケート調査により課題の把握を行った。国や全国中学校体育連盟等の動向なども反映させながら、にわかに改定された東京都の「学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」も踏まえ、土日の部活動について多摩市として試行し持続可能な方向を示すことが重要である。
方向性	令和5年度から令和7年度の改革推進期間において、地域や学校の実態に応じ、部活動の地域連携・地域移行に向けた取り組みが行われていることを目指すとともに、休日に教員が部活動の指導に携わる必要がない環境の構築を、段階的かつ可能な限り早期に実現します。協議会を開催し、地域のスポーツや芸術文化団体、民間企業や大学等との連携・協力の中で指導者の確保を図るとともに、市長部局とも連携し、持続可能な部活動の運営についての検討を進めます。【教育指導課】

【9】学校情報環境整備事業（ICT事業）の充実 事業の評価 目標の達成状況：A 今後の方向性：B

概要	ICT機器・環境を適切に管理するとともに、ICT機器を授業で効果的に活用してもらうための支援（ICT支援員の派遣・効果的な取り組みの周知）実施しました。校務支援システムの安定稼働を維持し、ヘルプデスクを設置して教員が効率よく校務を進められるよう支援しました。学校で取り扱う児童・生徒の個人情報情報を適切に保護するため、教員研修を通じて、教職員に対する情報モラルやセキュリティ意識の向上に努めました。
評価	ICT機器・環境の適切な管理と運営が円滑に行われ、児童生徒の多様な学びに対応し、児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実に役立った。校内支援システムの安定稼働の維持と教職員へのサポート体制が行き届き、学校訪問によるトラブル対応やヘルプデスクによる問い合わせ対応による支援強化が実現できた。今後も教職員が円滑に校務を進められるような支援体制を充実させるとともに、教職員に対する情報モラルやセキュリティ意識の向上のための研修を定期的に行うことが求められる。
方向性	今後も教職員が円滑に校務を進められるような支援体制を充実させるよう努めるとともに、教職員に対する情報モラルやセキュリティ意識の向上のための研修を定期的に行います。【教育指導課】



授業支援を行うICT支援員

【10】学習情報の効果的な発信 事業の評価 目標の達成状況：B 今後の方向性：A

概要	公民館通信の発行や、たま広報、SNSを活用し、市民や地域の方々に向け講座やイベント情報、事業の報告などの情報発信を行いました。図書館では関係課と連携し、地域課題解決のための図書のテーマ展示、中央図書館の活動室等での講座、イベント実施、やまばと通信等の紙媒体、図書館ホームページ、多摩市公式SNS、中央図書館の館内に設置したデジタルサイネージなど、様々な手法により効果的な発信に努めました。
評価	公民館と図書館が行う情報発信においては、「誰に発信するのか、そのために何ができるか、何をどのようにしたらよいのか」を常に考え、これからも引き続き創意工夫をしながら取り組んで欲しい。図書館では多摩市の公式SNSにも積極的に情報発信しており、紙媒体や掲示物だけでなく、普段図書館を利用しない市民向けにも図書館情報が届くように工夫していた。中でもデジタルサイネージを活用した情報発信は野心的で新鮮だった。またTwitterへの子どもの読書活動推進の啓発事業を紹介した記事件数も年々増やしており、こうした積極的な取り組みを大いに評価したい。
方向性	引き続き関係課と連携した図書のテーマ展示、関連資料のブックリストやパスファインダーの作成等による情報発信、様々な手法により、多様な受け取り手を想定して効果的に発信します。また、中央図書館や関戸図書館内の活動室等の活用を関係課や市民団体等に働きかけるなど、様々な工夫で図書館利用につながるよう努めていきます。【図書館】 公民館で開催する事業の情報は、様々な媒体・手法で周知をしているが、事業の対象によっては公式XやLINEなども活用し、引き続き積極的な情報発信を進めます。「公民館通信」は継続発行しつつも、公式ホームページを活用するなど工夫をし、公民館未利用者にもアピールできるよう市民編集委員と検討を進めていきます。【公民館】